



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年10月31日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8473 URL https://www.sbigroup.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西川 保雄 TEL 03-6229-0100

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月15日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		税引前利益		中間利益		親会社の 所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	902, 559	33. 5	212, 104	168. 9	163, 252	172. 1	165, 801	270. 7	180, 907	_
2025年3月期中間期	676, 030	17. 6	78, 872	12. 3	60, 003	24. 4	44, 726	20. 6	△506	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益		
	円 銭	円 銭		
2026年3月期中間期	527. 54	494. 02		
2025年3月期中間期	148. 07	144. 58		

(注) 当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35, 304, 456	1, 813, 872	1, 517, 222	4. 3
2025年3月期	32, 113, 430	1, 763, 793	1, 261, 408	3.9

2. 配当の状況

- H0 - 17 M/M									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭				
2025年3月期	_	30. 00	_	140. 00	170. 00				
2026年3月期	_	40. 00							
2026年3月期(予想)			_	_	_				

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無 2026年3月期における期末配当予想額は未定であります。
- (注) 2.上述の株式分割の効力発生日は2025年12月1日となるため、2026年3月期の第2四半期末配当金40.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を記載しています。
- 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	330, 319, 907株	2025年3月期	303, 056, 907株
2026年3月期中間期	33, 832株	2025年3月期	32, 768株
2026年3月期中間期	314, 292, 338株	2025年3月期中間期	302, 057, 242株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
	(2)	当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	要約	り中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	要約中間連結財政状態計算書	4
	(2)	要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
	(3)	要約中間連結持分変動計算書	7
	(4)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(5)	要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(セグメント情報)	10
		(継続企業の前提に関する注記)	11
		(収益)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、収益が902,559百万円(前年同期比33.5%増加)、税引前利益は212,104百万円(同168.9%増加)、親会社の所有者に帰属する中間利益は165,801百万円(同270.7%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当期の第1四半期より、従来の「投資事業」のセグメント名称を「PE投資事業」に変更しております。 また、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の有価証券投資について、当中間連結会計期間より「PE 投資事業」に含めております。このため、前中間連結会計期間についても当中間連結会計期間のセグメント構成に 合わせて組み替えております。

		収益		税引前利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
金融サービス事業	621, 683	707, 392	13.8	104, 426	118, 026	13.0	
資産運用事業	17, 051	18,620	9. 2	3, 209	3, 458	7.8	
PE投資事業	12, 224	141, 121	_	(8, 525)	110, 547	_	
暗号資産事業	30, 321	33, 022	8.9	1, 425	(147)	_	
次世代事業	12, 287	14, 330	16. 6	(9, 256)	2, 190		
計	693, 566	914, 485	31. 9	91, 279	234, 074	156. 4	
消去又は全社	(17, 536)	(11, 926)		(12, 407)	(21, 970)		
連結	676, 030	902, 559	33. 5	78, 872	212, 104	168. 9	

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

国内外における証券関連事業、銀行事業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当中間連結会計期間における収益は707,392百万円(前年同期比13.8%増加)、税引前利益は118,026百万円(同13.0%増加)となりました。

(資産運用事業)

投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言、金融商品の情報提供等を行っております。

当中間連結会計期間における収益は18,620百万円(同9.2%増加)、税引前利益は3,458百万円(同7.8%増加)となりました。

(PE投資事業)

国内外のIT、フィンテック、AI・ビッグデータ、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業等を行っております。

当中間連結会計期間における収益は141,121百万円(前年同期は12,224百万円)、税引前利益は110,547百万円(前年同期は8,525百万円の損失)となりました。

(暗号資産事業)

暗号資産の交換・取引サービスを提供する暗号資産交換業等を行っております。

当中間連結会計期間における収益は33,022百万円(同8.9%増加)、税引前利益は147百万円の損失(前年同期は1,425百万円の利益)となりました。

(次世代事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(5-ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業や再

生可能エネルギー事業、人材関連事業及び情報メディア運営等を行っております。

当中間連結会計期間における収益は14,330百万円(同16.6%増加)、税引前利益は2,190百万円(前年同期は9,256百万円の損失)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は35,304,456百万円となり、前期末の32,113,430百万円から3,191,026百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ50,079百万円増加し、1,813,872百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は6,223,580百万円となり、前期末の5,500,548百万円から723,032百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,698,792百万円の収入(前中間連結会計期間は635,944百万円の収入)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が625,929百万円の支出となった一方で、「顧客預金の増減」が1,777,870百万円の収入及び「社債及び借入金(銀行業)の増減」が351,727百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、849,860百万円の支出(前中間連結会計期間は597,336百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が840,329百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が1,648,949百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、137,119百万円の支出(前中間連結会計期間は257,418百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が1,524,496百万円となった一方で、「社債の償還による支出」が1,498,378百万円及び「非支配持分からの子会社持分取得による支出」が236,555百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(1) 要約中間連結財政状態計算書		
	前期末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	5, 500, 548	6, 223, 580
営業債権及びその他の債権	13, 654, 337	14, 339, 988
棚卸資產	225, 550	244, 068
証券業関連資産	6, 588, 887	7, 211, 362
その他の金融資産	748, 788	778, 515
営業投資有価証券	755, 614	898, 819
その他の投資有価証券	3, 279, 729	4, 136, 449
(内、担保差入金融商品)	489, 009	1, 024, 719
再保険契約資産	25, 939	25, 174
持分法で会計処理されている投資	345, 353	363, 319
投資不動産	34, 736	26, 052
有形固定資産	144, 938	159, 725
無形資産	429, 866	437, 521
売却目的保有資産	185, 234	226, 317
その他の資産	177, 735	193, 636
繰延税金資産	16, 176	39, 931
資産合計	32, 113, 430	35, 304, 456
負債	5 701 000	0.004.050
社債及び借入金	5, 721, 388	6, 084, 978
営業債務及びその他の債務	749, 758	995, 798
証券業関連負債	5, 737, 795	6, 185, 133
顧客預金	16, 033, 881	17, 889, 452
保険契約負債	154, 003	152, 297
未払法人所得税	32, 578	20, 732
その他の金融負債	1, 336, 303	1, 541, 733
引当金	33, 771	31, 903
売却目的保有資産に直接関連する負債	135, 770	128, 187
その他の負債	311, 163	314, 112
繰延税金負債	103, 227	146, 259
負債合計	30, 349, 637	33, 490, 584
資本		
資本金	181, 925	237, 676
資本剰余金	222, 423	284, 705
自己株式	(96)	(102)
その他の資本の構成要素	62, 600	87, 288
利益剰余金	794, 556	907, 655
利益利示並 親会社の所有者に帰属する持分合計		·
税云性の別有有に帰属する特力合計 非支配持分	1, 261, 408	1, 517, 222
	502, 385	296, 650
資本合計	1,763,793	1, 813, 872
負債・資本合計	32, 113, 430	35, 304, 456

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 要約中間連結損益計算書

文小7 T的		
	前中間連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
	百万円	百万円
収益	676, 030	902, 559
(内、受取利息)	269, 178	303, 289
(内、保険収益)	47, 098	52, 793
費用		
金融収益に係る金融費用	(92, 949)	(137, 752)
信用損失引当金繰入	(55, 724)	(43, 882)
保険サービス費用	(43, 076)	(46, 238)
売上原価	(135, 656)	(186, 213)
販売費及び一般管理費	(212, 988)	(244, 684)
その他の金融費用	(24, 481)	(26,660)
その他の費用	(39, 252)	(20, 979)
費用合計	(604, 126)	(706, 408)
負ののれん発生益	623	353
持分法による投資利益	6, 345	15, 600
税引前利益	78, 872	212, 104
法人所得税費用	(18, 869)	(48, 852)
中間利益	60, 003	163, 252
中間利益の帰属		
親会社の所有者	44, 726	165, 801
非支配持分	15, 277	(2, 549)
中間利益	60, 003	163, 252
1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	148. 07	527. 54
希薄化後(円)	144. 58	494. 02

⁽注) 当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)」については株式分割前の株数を基準に算出しています。

要約中間連結包括利益計算書

中間利益 百万円 60,003 百万円 163,252 その他の包括利益 純損益に振替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 負債の信用リスクの変動額 (490) (737) 確定給付制度の再測定 (318) (1,477) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分 (1,916) (1,014) 1 (75) 分 (1,916) (1,916) (1,014) 20,000 (1,916) (1,014) 純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 在外営業活動体の換算差額 (63,748) 20,690 保険契約の割引率変動差額 1,046 954 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分 (58,593) (1,053) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分 (58,593) 18,669 (1,053) (58,593) 18,669 税引後その他の包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 親会社の所有者 親会社の所有者 非支配持分 中間包括利益 (506) 180,907		前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
その他の包括利益 純損益に振替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 負債の信用リスクの変動額 (490) (737) 確定給付制度の再測定 (318) (1,477) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 1 (75)		百万円	百万円
純損益に振替えられることのない項目 (1,109) 1,275 金融資産 負債の信用リスクの変動額 確定給付制度の再測定 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 (490) (737) 確定給付制度の再測定 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 1 (75) (1,916) (1,014) 純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 在外営業活動体の換算差額 (63,748) 20,690 保険契約の割引率変動差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 1,046 954 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 367 (5,988) 税引後その他の包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697	中間利益	60, 003	163, 252
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 負債の信用リスクの変動額 (490) (737) 確定給付制度の再測定 (318) (1,477) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 1 (75)	その他の包括利益		
金融資産 負債の信用リスクの変動額 確定給付制度の再測定 分 ・	純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (318) (1,477) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 1 (75) (1,916) (1,014) 純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 在外営業活動体の換算差額 (63,748) 20,690 保険契約の割引率変動差額 1,046 954 キャッシュ・フロー・ヘッジ 8 (1,053) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 367 (5,988) (58,593) 18,669 税引後その他の包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697		(1, 109)	1, 275
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分1(75)分(1,916)(1,014)純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 在外営業活動体の換算差額 保険契約の割引率変動差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 分(63,748) 8 (1,053) 7 (5,988)20,690 8 (1,053) (1,053) (5,988)税引後その他の包括利益 中間包括利益 中間包括利益(60,593) (506)18,669 17,655中間包括利益 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955) (1,955)180,210 (597)	負債の信用リスクの変動額	(490)	(737)
分1 (1,916)(75)純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する特分 の見括利益に対する特分 (58,593)3,734 (63,748) (63,748) (74) (74) (74) (75) 	確定給付制度の再測定	(318)	(1,477)
純損益に振替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産3,7344,066在外営業活動体の換算差額 保険契約の割引率変動差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分1,046 954 (1,053) 7954 (1,053) 7持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 税引後その他の包括利益367 (5,988)(5,988)税引後その他の包括利益 中間包括利益(60,509)17,655中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955) (1,449)180,210 697		1	(75)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産3,7344,066在外営業活動体の換算差額 保険契約の割引率変動差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 分1,046 8 (1,053) 7 (5,988)税引後その他の包括利益 中間包括利益(58,593) (60,509)18,669中間包括利益 申間包括利益(506)180,907中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955) (1,449)180,210 697		(1, 916)	(1, 014)
在外営業活動体の換算差額 (63,748) 20,690 保険契約の割引率変動差額 1,046 954 キャッシュ・フロー・ヘッジ 8 (1,053) 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 367 (5,988) 18,669 税引後その他の包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する	3, 734	4, 066
保険契約の割引率変動差額 キャッシュ・フロー・ヘッジ 持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 分1,046 8 (1,053) 367 (5,988)税引後その他の包括利益 中間包括利益(58,593) (60,509)18,669 17,655中間包括利益 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955) (1,955)180,210 (697)		(63, 748)	20, 690
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 分367(5,988)税引後その他の包括利益(58,593) (60,509)18,669中間包括利益(506)180,907中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955) (1,449)180,210 (697	保険契約の割引率変動差額		
分367(5,988)税引後その他の包括利益(58,593)18,669中間包括利益(60,509)17,655中間包括利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分(1,955)180,210非支配持分1,449697	キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	(1,053)
税引後その他の包括利益 (60,509) 17,655 中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697		367	(5, 988)
中間包括利益 (506) 180,907 中間包括利益の帰属 親会社の所有者 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697		(58, 593)	18, 669
中間包括利益の帰属 親会社の所有者 (1,955) 180,210 非支配持分 1,449 697	税引後その他の包括利益	(60, 509)	17, 655
親会社の所有者(1,955)180,210非支配持分1,449697	中間包括利益	(506)	180, 907
非支配持分 1,449 697	中間包括利益の帰属		
	親会社の所有者	(1,955)	180, 210
中間包括利益 (506) 180,907	非支配持分	1, 449	697
	中間包括利益	(506)	180, 907

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	が12 日かり 日で加州 デジリス							
•	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日残高	180, 400	280, 185	(87)	125, 726	675, 985	1, 262, 209	645, 137	1, 907, 346
中間利益	-	-	_	_	44, 726	44, 726	15, 277	60, 003
その他の包括利益	-	_	-	(46, 681)	-	(46, 681)	(13, 828)	(60, 509)
中間包括利益合計	-	_	_	(46, 681)	44, 726	(1, 955)	1, 449	(506)
新株の発行	1,069	656	-	-	_	1, 725	_	1, 725
転換社債型新株予約権付社債の発行	-	7, 867	-	-	-	7, 867	_	7, 867
連結範囲の変動	-	-	-	-	_	-	(28, 602)	(28, 602)
剰余金の配当	-	-	-	-	(39, 242)	(39, 242)	(10, 179)	(49, 421)
自己株式の取得	-	-	(6)	-	-	(6)	_	(6)
自己株式の処分	-	1	0	-	-	1	_	1
株式に基づく報酬取引	-	178	-	-	-	178	(58)	120
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	-	23, 315	-	-	_	23, 315	(19, 174)	4, 141
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	-	-	-	(834)	834	-	-	-
2024年9月30日残高	181, 469	312, 202	(93)	78, 211	682, 303	1, 254, 092	588, 573	1, 842, 665

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日残高	181, 925	222, 423	(96)	62, 600	794, 556	1, 261, 408	502, 385	1, 763, 793
中間利益	-	-	_	-	165, 801	165, 801	(2, 549)	163, 252
その他の包括利益	_	-	-	14, 409	-	14, 409	3, 246	17,655
中間包括利益合計	-			14, 409	165, 801	180, 210	697	180, 907
新株の発行	55, 751	55, 344	-	-	-	111, 095	-	111, 095
連結範囲の変動	_	-	-	-	-	-	(27, 586)	(27, 586)
剰余金の配当	_	-	-	-	(42, 423)	(42, 423)	(6, 811)	(49, 234)
自己株式の取得	-	-	(6)	-	-	(6)	-	(6)
自己株式の処分	_	0	0	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	_	(6)	-	-	-	(6)	32	26
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	-	6, 944	-	-	-	6, 944	(172, 067)	(165, 123)
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	-	-	_	10, 279	(10, 279)	-	-	-
2025年9月30日残高	237, 676	284, 705	(102)	87, 288	907, 655	1, 517, 222	296, 650	1, 813, 872

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2024年4月1日 至2024年9月30日)	(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	78, 872	212, 104
減価償却費及び償却費	28, 844	32, 412
負ののれん発生益	(623)	(353)
持分法による投資利益	(6, 345)	(15, 600)
受取利息及び受取配当金	(283, 579)	(319, 158)
支払利息	118, 190	162, 279
営業投資有価証券の増減	(24, 470)	(148, 409)
営業債権及びその他の債権の増減	(946, 353)	(625, 929)
営業債務及びその他の債務の増減	110, 728	212, 402
証券業関連資産及び負債の増減	(161, 475)	(172, 372)
顧客預金の増減	967, 502	1, 777, 870
社債及び借入金(銀行業)の増減	323, 064	351, 727
債券貸借取引受入担保金の増減	257, 172	140, 357
その他	13, 625	(35, 815)
小計	475, 152	1, 571, 515
利息及び配当金の受取額	278, 885	302, 334
利息の支払額	(102, 708)	(140, 495)
法人所得税の支払額	(15, 385)	(34, 562)
営業活動によるキャッシュ・フロー	635, 944	1, 698, 792

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
_	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	(1,475)	(11, 919)
無形資産の取得による支出	(24, 660)	(18, 414)
投資有価証券の取得による支出	(1, 250, 597)	(1,648,949)
投資有価証券の売却及び償還による収入	626, 201	840, 329
子会社の取得による支出	(444)	(10, 977)
子会社の売却による収入	1, 345	(1, 287)
(売却による現金及び現金同等物控除後)	1, 545	(1, 201)
貸付による支出	(57, 201)	(39, 923)
貸付金の回収による収入	86, 757	30, 385
その他 -	22, 738	10, 895
投資活動によるキャッシュ・フロー	(597, 336)	(849, 860)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	151, 176	(6,067)
長期借入による収入	165, 000	99, 969
長期借入金の返済による支出	(139, 387)	(114, 520)
社債の発行による収入	1, 870, 416	1, 524, 496
社債の償還による支出	(1,711,429)	(1, 498, 378)
株式の発行による収入	1, 725	111, 095
非支配持分からの払込による収入	328	3, 686
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収 入	11, 618	4, 703
配当金の支払額	(39, 221)	(42, 403)
非支配持分への配当金の支払額	(3, 487)	(2,558)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(7, 250)	(3,920)
自己株式の取得による支出	(6)	(6)
非支配持分への子会社持分売却による収入	63	30, 031
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(32, 039)	(236, 555)
その他	(10, 089)	(6,692)
財務活動によるキャッシュ・フロー	257, 418	(137, 119)
現金及び現金同等物の増減額	296, 026	711, 813
現金及び現金同等物の期首残高	4, 580, 335	5, 500, 548
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(2, 203)	11, 219
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 874, 158	6, 223, 580

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当企業グループは、「金融サービス事業」や「資産運用事業」、「PE投資事業」に加え、今後も成長領域として期待される「暗号資産事業」、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほかWeb3関連の先進的な分野に取り組む事業等が含まれる「次世代事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、当期の第1四半期より、従来の「投資事業」のセグメント名称を「PE投資事業」に変更しております。

また、前期まで「金融サービス事業」に含めていた一部の有価証券投資について、当中間連結会計期間より「PE投資事業」に含めております。このため、前中間連結会計期間についても当中間連結会計期間のセグメント構成に合わせて組み替えております。

(金融サービス事業)

国内外における証券関連事業、銀行事業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

(資産運用事業)

投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言、金融商品の情報提供等を行っております。

(PE投資事業)

国内外のIT、フィンテック、AI・ビッグデータ、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業等を行っております。

(暗号資産事業)

暗号資産の交換・取引サービスを提供する暗号資産交換業等を行っております。

(次世代事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(5-ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業や再生可能エネルギー事業、人材関連事業及び情報メディア運営等を行っております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

	金融サー ビス事業	資産運用 事業	PE投資事 業	暗号資産 事業	次世代事 業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	621, 683	17, 051	12, 224	30, 321	12, 287	693, 566	(17, 536)	676, 030
税引前利益	104, 426	3, 209	(8, 525)	1, 425	(9, 256)	91, 279	(12, 407)	78, 872
当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日) 金融サー 資産運用 PE投資事 暗号資産 次世代事 計 消去又は 連結								
	ビス事業 	事業	業 	事業	業 		全社 ————	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	707, 392	18,620	141, 121	33, 022	14, 330	914, 485	(11, 926)	902, 559
税引前利益	118, 026	3, 458	110, 547	(147)	2, 190	234, 074	(21, 970)	212, 104

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

3		至2025年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注) 1	260, 686	294, 916
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注) 2	8, 492	8, 373
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	73, 181	210, 189
FVTPLで測定すると指定した金融負債から生じる収益	(822)	701
その他	27, 299	33, 925
金融収益合計	368, 836	548, 104
保険収益	47, 098	52, 793
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	107, 673	123, 103
物品の販売による収益	49, 750	75, 785
その他	102, 673	102, 774
収益合計	676, 030	902, 559

- (注) 1.主に、銀行業において保有する債券並びに銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。
 - 2. 主に、銀行業及び保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。